

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート(平成30年度分)

事務事業名	奨学金給付事業費										担当課	部課名	教育部教育総務課			
予算科目コード	会計	01	款	11	項	01	目	02	細目	002	説明	14	課等の長	佐藤 繁	電話	5113

1. 事業概要

事業開始年度	平成 29 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	意欲と能力のある高校生等が、経済的理由により進学を断念することなく、大学等での修学の機会が得られるよう、給付型の奨学金事業を実施する。						
事業目的および必要性	経済的な理由により進学が困難な者に奨学金を給付し、教育の機会均等を図る。						
対象	1. 個人	非課税世帯・生活保護受給世帯の子ども、児童養護施設入所者			約	220 人	
根拠法令等	その他(要綱等)	藤沢市奨学金給付規則, 藤沢市奨学金給付審査委員会規程					
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施						
	<input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:)						
	<input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:)						
	<input type="checkbox"/> その他 (:)						
藤沢市市政運営の総合指針2020				その他の計画との関連			
重点施策名		指針体系コード					
支援を必要とする子ども・若者への支援の充実		3-3-41		藤沢市教育振興基本計画			
関連の深い「市民生活に関する意識調査結果」							
市民意識調査における質問項目		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
困難を抱える子ども・若者への支援について		点	点	2.5 点	2.63 点		
		点	点	点	点		

平成30年度 支出済額 3,159 千円	事業費節別内訳		
	費目	支出済額(千円)	主な事業内容
	報酬	46 千円	奨学金給付審査委員会委員報酬
	旅費	4 千円	奨学金給付審査委員会委員費用弁償・職員旅費
	需用費	189 千円	募集要項等印刷用紙・チラシ印刷等
	負担金補助及び交付金	2,920 千円	入学準備奨学資金・学費奨学資金
【参考】 令和元年度 予算額 5,837 千円	事業費節別内訳		
	費目	予算額(千円)	主な事業内容
	報酬	148 千円	奨学金給付審査委員会委員報酬
	旅費	52 千円	奨学金給付審査委員会委員費用弁償・職員旅費
	需用費	108 千円	募集要項等印刷用紙・チラシ印刷等
	役務費	9 千円	寄付感謝状筆耕
	負担金補助及び交付金	5,520 千円	入学準備奨学資金・学費奨学資金

2. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
正規職員等			0.50	0.50
再任用短時・任期付短時職員			0.00	0.00
非常勤職員			0.00	0.00
合計	0.00	0.00	0.50	0.50

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

3. 事業実施内容・成果

平成30年度事業実施内容		<ul style="list-style-type: none"> 平成29年度に選考した奨学生3人に、学費奨学資金を給付した。 平成31年4月入学者を対象に募集を行い（6/1～6/29）、一次選考（書類選考）・二次選考（小論文・面接）を経て、奨学生3人を選考した。 選考した奨学生3人に対して、入学金相当額の入学準備奨学金を給付した。 					
成果目標	指標名	単位	平成27年度 目標値	平成28年度 目標値	平成29年度 目標値	平成30年度 目標値	備考
			-	-	-	-	
	参考又は上記指標名の設定ができない理由 経済的な理由により進学が困難な者に、教育の機会均等を図ることを目的としていることから、数値で表せない効果である。						
活動実績	指標名	単位	平成27年度 実績値	平成28年度 実績値	平成29年度 実績値	平成30年度 実績値	備考
	事業周知チラシ等の送付先	箇所			38	46	
	湘南地区県立高等学校、市内私立高等学校、市内児童養護施設、学習支援施設、庁内関係各課等へチラシを送付						
成果実績	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	実績値	備考
			-	-	-	-	
	数値で表せない効果 経済的理由により進学を断念することなく、大学等で修学することに寄与した。						

4. コスト分析

年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度				
コスト	行政費用(フルコスト) A	0	0	7,178	7,924				
	(1)現金を伴う支出 (千円)	0	0	5,618	7,978				
	事業費(支出済額-②報酬合計)			784	3,159				
	償還金利子			0	0				
	人件費合計(①+②+③)	0	0	4,834	4,819				
	職員数(常勤 非常勤)			0.50 0.00	0.50 0.00				
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167				
	①職員給与合計(常勤)			4,610	4,584				
	②報酬合計(非常勤)			0	0				
	③退職金相当額			224	235				
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	0	0	1,560	-54				
	①減価償却費			0	0				
	②退職給与引当金繰入額			1,560	-54				
	③不納欠損額			0	0				
④その他()			0	0					
行政収益(事業収入) B	0	0	900	2,920					
(3)現金を伴う収入 (千円)	0	0	900	2,920					
①分担金及び負担金 c			0	0					
②使用料及び手数料 d			0	0					
③国庫支出金			0	0					
④県支出金			0	0					
⑤その他(教育応援基金積立金)			900	2,920					
(4)現金を伴わない収入 (千円)	0	0	0	0					
収入未済増減額			0	0					
収支差額(純費用)A-B E	0	0	6,278	5,004					
分析指標	項目	奨学生数	単位	単位	3	単位	6	単位	6
		F			人		人		人
	1単位あたりの総費用 A/F (円)				2,392,666.67				1,320,666.67
	市民1人あたりの負担額 E/人口 (円)	0.00	420,619	0.00	425,105	14.69	427,501	11.66	429,317
受益者負担率 (C+D)/A (%)						0.00			0.00

※1 職員数・・・(常勤)一般職員、再任用職員、任期付職員、嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員(一部日額報酬の非常勤職員を含む)

※2 人件費・・・(常勤)任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬(一部日額報酬を含む)の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成29年度末時点の課題	<ul style="list-style-type: none"> 平成29年度奨学生の大学等への入学後のフォローアップの実施 より多くの対象者に対する事業周知の徹底 原資となる教育応援基金についての市民・企業等に対する効果的なPR活動の検討
(2) (1)解決のための平成30年度の取組	<ul style="list-style-type: none"> 福祉健康部等と協力し、年4回の面談により学習・生活状況等を把握しながら丁寧なフォローを行った。 前年度申請者実績を鑑み、従来の送付先に加え、市内私立高等学校に事業案内を送付した。 新たに整備した寄付方法等を記載した基金のリーフレットを作成し、各関係機関に配布した。
(3) 平成30年度末時点の課題	<ul style="list-style-type: none"> 平成29年度奨学生の在学中のフォローアップの実施 平成30年度奨学生の大学等への入学後のフォローアップの実施 国の高等教育無償化による影響を鑑み、制度の見直しを行う。 白石敬子奨学金事業の制度開始に向けた整備
(4) (3)解決のための今後の取組	<ul style="list-style-type: none"> 福祉健康部等と協力し、面談等により学習・生活状況等を把握しながら丁寧なフォローを行う。 国の動向を注視し、必要な制度の見直しを行う。 白石敬子奨学金事業の募集要項等を作成し、周知を図る。

6. 事務事業の特徴

(1) 事業の性質	① 法的根拠	<ul style="list-style-type: none"> ア=法令等の根拠はないが、市の裁量により実施するもの(イ～オ以外) イ=市の条例等で規定されている事業 ウ=県の条例等で事業の実施について推奨・規定されているもの エ=国の法律で事業の実施について推奨・規定されているもの オ=法律等により、事業の実施が義務付けられているもの(市に裁量の余地がないもの) 	
	② 事業実施の位置づけ(市民へのサービス提供状況)	<ul style="list-style-type: none"> ア=国、県、他自治体や民間等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの イ=国、県、他自治体等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの ウ=国、県、他自治体等も同種のサービスを提供しているが、一部のサービスは本市のみが提供しているもの エ=本市のみがサービスを提供し、よりよい生活環境の実現、地域の発展、市民生活の向上を目的とするもの オ=本市のみがサービスを提供し、生活基盤の維持・確保、市民の権利維持・安全確保を目的とするもの 	
	③ 事業期間	<ul style="list-style-type: none"> ア=恒久的に実施するもの イ=年限の定めのないもの ウ=時限的に実施する事業で、終了まで5年以上あるもの エ=時限的に実施する事業で、今後2～4年で終了するもの オ=時限的に実施する事業で、本年度で終了するもの 	
	(2) 財政的な特徴	④ 事業費…平成30年度支出済額	<ul style="list-style-type: none"> ア=300,000千円以上 イ=100,000千円以上～300,000千円未満 ウ=30,000千円以上～100,000千円未満 エ=5,000千円以上～30,000千円未満 オ=5,000千円未満
		⑤ 一般財源比率…事業費に占める一般財源の割合	<ul style="list-style-type: none"> ア=80%以上 イ=50～80%未満 ウ=30～50%未満 エ=10～30%未満 オ=10%未満
		⑥ 固定的経費比率…行政費用(フルコスト)に占める固定的な経費の割合	<ul style="list-style-type: none"> ア=10%未満 イ=10～30%未満 ウ=30～50%未満 エ=50～80%未満 オ=80%以上

(3) 事業の種類	(4) その他の事業特性
1. 市民等サービス(窓口系)	

7. 事務事業を取り巻く環境の現状と今後の予測

社会情勢等	<ul style="list-style-type: none"> 国施策として、2020年4月に高等教育無償化を導入し、給付型奨学金と授業料減免の2本立てとする方針が示されている。今後の動向に注視が必要である。 	
他市等の事例	<ul style="list-style-type: none"> 県内において、大学等への就学支援を目的とした奨学金制度を実施している自治体は、2市3町、合計5自治体となっており、このうち貸与型を実施している自治体は2市3町、給付型を実施している自治体は三浦市1市となっている。（三浦市は給付・貸与両方実施） 三浦市の内容は、平成29年4月より、既存の貸与型奨学金に加えて、最大48万円の入学一時金を給付するものとなっている。 	
市民ニーズ	把握方法	奨学金給付審査委員会 4回開催
	把握内容	経済的な理由により大学等への進学が困難なものについて、修業への意欲と能力を把握した方がよい。
	対応等	書類選考、小論文試験、面接試験を行い、審査委員会で審議した。

8. 事務事業の評価と今後の方針

評価	平成29年度に選考した奨学生について、滞りなく学費奨学金を給付し、2年次に進級することができた。また、平成30年度に選考した奨学生については、入学準備奨学金を給付し、入学手続き完了を確認した。	
今後の方針	まちづくりテーマ	③ 笑顔と元気あふれる子どもたちを育てる
	事業の方向性	一部見直し
	<ul style="list-style-type: none"> 奨学生においては、今後も定期的な面談を実施することで、学習意欲や生活状況について聞き取りを行い、社会に出ていきいきと活躍することができる人材の創出を図るため、入学時から卒業時まで、奨学生の継続的な支援を行っている。 事業の継続的・安定的な運営を図るため、原資となる教育応援基金の周知に努める。 医師、歯科医師を目指す高校生等を対象とした新たな奨学金給付事業の制度設計、事業周知を行う。 	

9. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
39	給付型奨学金に関すること	無	無	1	

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。

※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

10. 部長確認欄

部名	教育部	氏名	松原 保	確認日	2019/8/29
----	-----	----	------	-----	-----------

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート(平成30年度分)

事務事業名	校務支援システム構築事業費(小学校)										担当	部課名	教育部教育総務課			
予算科目コード	会計	01	款	11	項	02	目	01	細目	003	説明	01	課等の長	佐藤 繁	電話	5113

1. 事業概要

事業開始年度	平成 27 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	市立小学校において、成績処理をはじめとする校務を適切かつ効率的に行うため、35校にパソコン等の情報機器をリース契約により配置する。						
事業目的および必要性	教職員の学校業務の効率化及び情報セキュリティの確保のため、文部科学省が水準として定める1人1台の端末の整備を行う。						
対象	4. その他	小学校				35 校	
根拠法令等							
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施						
	<input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:)						
	<input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:)						
	<input type="checkbox"/> その他 ()						
藤沢市市政運営の総合指針2020				その他の計画との関連			
重点施策名		指針体系コード					
子どもたちの笑顔あふれる学校教育の推進		3-1-2 1		藤沢市教育振興基本計画			
関連の深い「市民生活に関する意識調査結果」							
市民意識調査における質問項目		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
パソコンなどの情報機器を使った学校での教育活動が盛んなまちであること。		2.8 点	2.7 点	2.65 点	2.59 点		
		点	点	点	点		

平成30年度 支出済額	事業費節別内訳		
	費 目	支出済額 (千円)	主な事業内容
	使用料及び賃借料	108,697 千円	校務用PC賃貸借
	108,697 千円		
【参考】 令和元年度 予算額	事業費節別内訳		
	費 目	予算額 (千円)	主な事業内容
	使用料及び賃借料	126,684 千円	校務用PC賃貸借
	126,684 千円		

2. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
正規職員等	0.23	0.23	0.20	0.40
再任用短時・任期付短時職員	0.00	0.00	0.00	0.00
非常勤職員	0.00	0.00	0.00	0.00
合計	0.23	0.23	0.20	0.40

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

3. 事業実施内容・成果

平成30年度 事業実施 内容		市立小学校において、校務で使用するためのパソコンを390台追加整備した。					
成果目標	指標名	単位	平成27年度 目標値	平成28年度 目標値	平成29年度 目標値	平成30年度 目標値	備考
	教職員用校務用パソコン整備率	%	20	33	62	100	
	参考又は上記指標名の設定ができない理由						
活動実績	指標名	単位	平成27年度 実績値	平成28年度 実績値	平成29年度 実績値	平成30年度 実績値	備考
	校務用パソコンの整備台数 (対象年度追加整備台数)	台	210 (105)	353 (143)	424 (71)	814 (390)	
成果実績	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	実績値	備考
	教職員用校務用パソコン整備率	%	19.7	33.2	39.9	75.2	
	数値で表せない効果 教職員における授業でのICT機器活用能力の向上						

4. コスト分析

年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
コスト	行政費用(フルコスト) A	30,437	64,436	87,108	113,133	
	(1)現金を伴う支出 (千円)	29,654	64,444	87,259	112,552	
	事業費(支出済額-②報酬合計)	27,458	62,226	85,325	108,697	
	償還金利息	0	0	0	0	
	人件費合計(①+②+③)	2,196	2,218	1,934	3,855	
	職員数(常勤 非常勤)	0.23 0.00	0.23 0.00	0.20 0.00	0.40 0.00	
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167	
	①職員給与合計(常勤)	2,079	2,093	1,844	3,667	
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0	
	③退職金相当額	117	125	90	188	
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	783	-8	-151	581	
	①減価償却費	0	0	0	0	
	②退職給与引当金繰入額	783	-8	-151	581	
	③不納欠損額	0	0	0	0	
	④その他()	0	0	0	0	
	行政収益(事業収入) B	0	0	0	0	
(3)現金を伴う収入 (千円)	0	0	0	0		
①分担金及び負担金 c	0	0	0	0		
②使用料及び手数料 d	0	0	0	0		
③国庫支出金	0	0	0	0		
④県支出金	0	0	0	0		
⑤その他()	0	0	0	0		
(4)現金を伴わない収入 (千円)	0	0	0	0		
収入未済増減額	0	0	0	0		
収支差額(純費用)A-B E	30,437	64,436	87,108	113,133		
分析指標	項目	教職員の校務用パソコン整備率 F	19.7	33.2	39.9	75.2
	1単位あたりの総費用 A/F (円)		1,545,025.38	1,940,843.37	2,183,157.89	1,504,428.19
	市民1人あたりの負担額 E/人口 (円)		72.36 420,619	151.58 425,105	203.76 427,501	263.52 429,317
	受益者負担率 (C+D)/A (%)		0.00	0.00	0.00	0.00

※1 職員数・・・(常勤)一般職員, 再任用職員, 任期付職員, 嘱託職員 [非常勤]月額報酬の非常勤職員(一部月額報酬の非常勤職員を含む)
 ※2 人件費・・・(常勤)任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出 [非常勤]月額報酬(一部月額報酬を含む)の年度合計額
 ※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し, 事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成29年度末時点の課題	①校務用パソコンの台数不足の是正（目標整備率100%） ②計画当初時からの教職員の増加分対応 当初計画時1,062人→現状1,082人
(2) (1)解決のための平成30年度の取組	校務用パソコン390台追加整備を行い整備率が約75%となった。
(3) 平成30年度末時点の課題	1人1台の校務用パソコンの整備を達成するため、早急に残り25%の整備を行う。
(4) (3)解決のための今後の取組	令和元年度整備において、不足分の校務用パソコンを整備し、整備率100%とする。

6. 事務事業の特徴

(1) 事業の性質	① 法的根拠	○ ア＝法令等の根拠はないが、市の裁量により実施するもの(イ～オ以外) イ＝市の条例等で規定されている事業 ウ＝県の条例等で事業の実施について推奨・規定されているもの エ＝国の法律で事業の実施について推奨・規定されているもの オ＝法律等により、事業の実施が義務付けられているもの(市に裁量の余地がないもの)	
	② 事業実施の位置づけ(市民へのサービス提供状況)	○ ア＝国、県、他自治体や民間等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの イ＝国、県、他自治体等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの ウ＝国、県、他自治体等も同種のサービスを提供しているが、一部のサービスは本市のみが提供しているもの エ＝本市のみがサービスを提供し、よりよい生活環境の実現、地域の発展、市民生活の向上を目的とするもの オ＝本市のみがサービスを提供し、生活基盤の維持・確保、市民の権利維持・安全確保を目的とするもの	
	③ 事業期間	○ ア＝恒久的に実施するもの イ＝年限の定めのないもの ウ＝時限的に実施する事業で、終了まで5年以上あるもの エ＝時限的に実施する事業で、今後2～4年で終了するもの オ＝時限的に実施する事業で、本年度で終了するもの	
	(2) 財政的な特徴	④ 事業費…平成30年度支出済額	○ ア＝300,000千円以上 イ＝100,000千円以上～300,000千円未満 ウ＝30,000千円以上～100,000千円未満 エ＝5,000千円以上～30,000千円未満 オ＝5,000千円未満
		⑤ 一般財源比率…事業費に占める一般財源の割合	○ ア＝80%以上 イ＝50～80%未満 ウ＝30～50%未満 エ＝10～30%未満 オ＝10%未満
		⑥ 固定的経費比率…行政費用(フルコスト)に占める固定的な経費の割合	○ ア＝10%未満 イ＝10～30%未満 ウ＝30～50%未満 エ＝50～80%未満 オ＝80%以上
		(3) 事業の種類	(4) その他の事業特性
		4. 施設等整備	

7. 事務事業を取り巻く環境の現状と今後の予測

社会情勢等	教職員の働き方改革を実践していく上で、ICT機器を活用した校務の効率化が強く求められている。また、次期学習指導要領において、ICT機器を活用しての授業展開が従来よりも多くなることから、その授業に対応した教材作成のためにも校務用パソコンの設置が必須となってくる。	
他市等の事例	・他市等における教職員用パソコン整備率（平成30年度公表文部科学省資料より） 横須賀市・・・129.0% 茅ヶ崎市・・・66.8% 鎌倉市・・・97.9% 寒川町・・・74.9% 平塚市・・・110.6% 逗子市・・・105.6%	
市民ニーズ	把握方法	
	把握内容	
	対応等	

8. 事務事業の評価と今後の方針

評価	導入しているパソコン等情報機器について、大きなトラブルもなく安全・安心して利用できるセキュリティ環境が整えられており、利用している教職員においては業務の効率化につながっていると考えられる。平成30年度においては、390台と多くの校務用パソコンを導入することができ、職員室のICT環境は大きく改善できた。しかし、目標としている校務用パソコンの整備率100%に向けては、まだ270台ほど不足しており、校務の効率化のために導入しているグループウェアも効果を十分に発揮できていないのが現状である。教職員の働きやすい環境を整備するうえでも早急に残りの校務用パソコンの整備が必要である。	
今後の方針	まちづくりテーマ	③ 笑顔と元気あふれる子どもたちを育てる
	事業の方向性	事業拡大
	文部科学省が水準とする1人1台の校務用パソコンの整備を行う。	

9. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
48	校務支援システムに関すること	無	無	3	1

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。

※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

10. 部長確認欄

部名	教育部	氏名	松原 保	確認日	2019/8/29
----	-----	----	------	-----	-----------